

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第35期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 T A C 株式会社

【英訳名】 T A C C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 斎藤 博明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田三崎町三丁目2番18号

【電話番号】 03(5276)8913

【事務連絡者氏名】 執行役員 I R 室長 野中 将二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田三崎町三丁目2番18号

【電話番号】 03(5276)8913

【事務連絡者氏名】 執行役員 I R 室長 野中 将二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第 3 四半期 連結累計期間	第35期 第 3 四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日
売上高 (千円)	15,402,821	15,838,098	20,440,094
経常利益 (千円)	605,402	833,870	692,494
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	431,889	537,991	490,112
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	428,362	527,652	474,988
純資産額 (千円)	4,912,674	5,412,188	4,959,300
総資産額 (千円)	22,711,039	22,303,455	22,069,442
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	23.34	29.07	26.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.6	24.2	22.5

回次	第34期 第 3 四半期 連結会計期間	第35期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月 1 日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月 1 日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	14.06	6.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

全体的な業績

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき（現金ベースの売上）、当社はこれを一旦、前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金が月ごとに売上に振り替えられます（発生ベースの売上）。損益計算書に計上される売上高は発生ベースの売上高ですが、当社は経営管理上、現金ベースの売上高の増加を重視しております。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、現金ベース売上高が161億1千万円（前年同期比3億6千9百万円増、同2.3%増）、前受金調整後の発生ベース売上高は、前受金調整額が2億7千2百万円の繰入（前年同期は3億3千8百万円の繰入）となったことで、158億3千8百万円（同4億3千5百万円増、同2.8%増）となりました。

売上原価は、売上の増加に伴って増加した一方、棚卸資産の廃棄に備えて設定する引当金等の純繰入額が減少したこと等で91億9千8百万円（同3千4百万円減、同0.4%減）とほぼ前年並みとなりました。また、販売費及び一般管理費は、人件費を中心に増加し57億9千8百万円（同1億8千5百万円増、同3.3%増）となりました。これらの結果、営業利益は8億8千8百万円（同2億7千万円増、同43.7%増）と大きく増加しました。

営業外収益に、受取利息2千万円、投資有価証券運用益1千4百万円等、合計4千1百万円、営業外費用に、支払利息4千1百万円、支払手数料3千4百万円等、合計9千5百万円を計上した結果、経常利益は8億3千3百万円（同2億2千8百万円増、同37.7%増）となりました。特別損益は、固定資産除売却損0百万円を計上しました。なお、前年同期は受取和解金1億2千万円(特別利益)及び投資有価証券評価損3千4百万円(特別損失)を計上しております。これらの結果、四半期純利益は5億3千9百万円（同1億6百万円増、同24.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億3千7百万円（同1億6百万円増、同24.6%増）となりました。

各セグメントの業績推移

当第3四半期連結累計期間における当社グループの各セグメントの業績（現金ベース売上高）及び概況は、次のとおりであります。なお、当社ではセグメント情報に関して「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用によりマネジメント・アプローチを採用し、下記の数表における売上高を、当社グループの経営意思決定に即した「現金ベース」（前受金調整前）売上高で表示しております。現金ベース売上高は、四半期連結損益計算書の売上高とは異なりますので、ご注意ください。

各セグメントの 現金ベース売上高	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
個人教育事業	9,657,122	61.3	100.4	9,852,255	61.2	102.0
法人研修事業	3,259,936	20.7	93.0	3,387,604	21.0	103.9
出版事業	2,286,313	14.5	120.3	2,295,103	14.2	100.4
人材事業	585,538	3.7	116.2	621,689	3.9	106.2
全社又は消去	47,680	0.3		45,854	0.3	
合計	15,741,230	100.0	101.7	16,110,798	100.0	102.3

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 全社又は消去欄にはセグメント間取引を含めて記載しております。

(個人教育事業)

個人教育事業は、民間企業への良好な就職状況を背景に受験経験者向けコースが苦戦する状況が続いております。一方、新規に学習を開始される方向けのコースは堅調に推移しており全体としての現金ベース売上高は98億5千2百万円（前年同期比2.0%増）となりました。講座別では、公認会計士講座、宅建士講座及び建築士講座が好調で個人教育事業の増収を牽引しております。また、その他にも簿記検定講座、不動産鑑定士講座、社会保険労務士講座、行政書士講座等も堅調に推移しております。一方、全体的な受験者数の減少が依然として続いている税理士講座及び司法書士講座の他、司法試験講座、米国公認会計士講座等で前年の売上を下回りました。また、就職状況の影響を受けやすい公務員講座も前年同期比でマイナスとなりました。前受金調整額は2億3千1百万円の繰入（前年同期は2億8千6百万円の繰入）となり、発生ベース売上高は96億2千万円（前年同期比2.7%増）となりました。コスト面では、講師料、教材制作のための外注費、賃借料等の営業費用は93億4百万円（同0.5%増）となりました。これらの結果、現金ベースの営業利益は5億4千8百万円（同38.1%増）となりました。

(法人研修事業)

企業研修は、良好な景気及び人材不足を背景に、主力のFPや証券アナリスト、情報処理などを中心として引き続き堅調に推移しております。企業研修全体としての売上は前年同期比6.3%増となりました。提携校事業は同2.7%減、地方専門学校に対するコンテンツ提供は同4.1%減となりました。大学内セミナーは、主力の公務員講座で同6.6%増となったほか、簿記検定講座が同24.3%増、TOEICを中心とした語学講座で同40.4%増と大きく売上を伸ばし、全体として同6.8%増となりました。自治体からの委託訓練は需要の減少により同5.9%の減少となりました。コスト面では営業等に係る人件費を中心に増加し営業費用全体で同4.3%増となりました。これらの結果、法人研修事業の現金ベース売上高は33億8千7百万円（同3.9%増）、現金ベースの営業利益は9億5千6百万円（同3.1%増）となりました。

(出版事業)

当社グループの出版事業は、当社が展開する「T A C 出版」ブランドおよび子会社の(株)早稲田経営出版が展開する「Wセミナー」（以下、「W出版」）ブランドの二本立てで進めております。T A C 出版では、旅行本「おとな旅プレミアム」を刊行したことによる売上増加があった前年同期と比較すると旅行本の売上は減少しましたが、資格試験対策書籍の好調な売上や翻訳本の売上が貢献し全体的な売上は前年を上回りました。講座別では、公務員などで売上が減少したものの、宅建士、社労士、中小企業診断士、FP、行政書士等で売上が増加しました。W出版では、司法書士が好調で売上が前年同期を上回った一方、司法試験は前年同期を下回りました。コスト面では、版權仕入代金や翻訳コストなど翻訳本出版に係る費用や人件費、販促費用等で増加した一方、旅行本の制作代金や引当金（純）繰入額が減少し、営業費用全体としては同1.4%減となりました。これらの結果、売上高は22億9千5百万円（同0.4%増）、営業利益は3億8千3百万円（同10.1%増）となりました。

(人材事業)

子会社の(株)T A C プロフェッションバンクが手掛ける人材事業は、会計業界の全体的な人材不足を背景に人材紹介及び人材派遣売上を中心に引き続き好調に推移しております。コスト面ではさらなる売上の獲得のため

の人員増やホームページ改修などにより営業費用全体で前年同期を上回りました。医療系人材サービスは、(株)医療事務スタッフ関西の売上が前年を下回りました。(株)T A C 医療は売上を前年同期比では上回っておりますが、売上を獲得するためのコストも多く生じており利益面では厳しい状況となっております。これらの結果、人材事業の売上高は6億2千1百万円(同6.2%増)、営業利益は1億2千5百万円(同3.0%増)となりました。

事業分野別の業績

当社グループの事業分野別の業績及び主な概況は、次のとおりであります。

事業分野	内 容	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		
		金額(千円)	前年同四 半期比 (%)	構成比 (%)	金額(千円)	前年同四 半期比 (%)	構成比 (%)
財務・ 会計 分野	公認会計士講座、簿記検定講座、建設業経理士講座、ビジネス会計検定講座	2,603,388	109.6	16.9	2,739,604	105.2	17.3
経営・ 税務 分野	税理士講座、中小企業診断士講座、I P O実務検定講座、財務報告実務検定講座	2,798,130	93.9	18.2	2,751,507	98.3	17.4
金融・ 不動産 分野	建築士講座、不動産鑑定士講座、宅建士講座、マンション管理士/管理業務主任者講座、FP講座、証券アナリスト講座、DCプランナー講座、貸金業務主任者講座、ビジネススクール、相続アドバイザー講座	2,851,906	111.8	18.5	3,168,329	111.1	20.0
法 律 分 野	司法試験講座、司法書士講座、弁理士講座、行政書士講座、ビジネス実務法務検定講座、通関士講座、知的財産管理技能検定講座、法律関連講座	1,246,559	93.5	8.1	1,188,321	95.3	7.5
公務員 ・労務 分野	公務員講座(国家総合職/一般職、地方上級・外務専門職、警察官・消防官、理系技術職)、教員試験対策講座、マスコミ・就職対策講座、社会保険労務士講座	3,842,397	100.8	25.0	3,975,403	103.5	25.1
情 報 ・ 国際 分 野	情報処理講座(ITサポート、情報処理安全確保支援士等)、米国公認会計士講座、米国管理会計士・米国税理士講座、CompTIA講座、IT関連講座、CIA(公認内部監査人)講座、個人情報保護士講座、BATIC(国際会計検定)講座、TOEIC(R)L&R TEST講座	1,111,778	103.7	7.2	1,065,945	95.9	6.7
医 療 ・ 福祉 分 野	医療事務(医科・歯科)講座、介護職員初任者研修(提携講座)、医療事務スタッフ派遣事業	219,356	138.9	1.4	222,096	101.2	1.4
その他	人材事業(人材派遣・人材紹介)、受付雑収入他	729,303	81.9	4.7	726,888	99.7	4.6
合計		15,402,821	101.5	100.0	15,838,098	102.8	100.0

(主な概況)

当第3四半期累計においては、財務・会計分野、金融・不動産分野、公務員・労務分野及び医療・福祉分野において前年同期を上回った一方、税務・経営分野、法律分野及び情報国際が前年同期を下回りました。その他分野は前年並みとなりました。

財務会計分野は、公認会計士講座において、民間企業への良好な就職状況を背景に受験を諦める方も少なく受験経験者向けコースが低調な状況となっている一方、初学者の申し込み状況は好調に推移しており、講座全体では前年同期比プラスとなっております。簿記講座は、2017年度の日商簿記検定試験の申込者数(1~3級)が2016年度の申込者数から7%強減少する中でも健闘し、TAC出版が刊行している「すっきり分かる日商簿記」「みんなが欲しかった簿記の教科書」などの受験対策書籍とあわせ前年同期比プラスとなりました。金融不動産分野は、不動産鑑定士講座、宅建士講座、建築士講座、証券アナリスト講座等の多くの講座が好調に推移し

ております。公務員・労務分野は、公務員講座（地方上級・国家一般）、社会保険労務士講座、教員講座などで売上を伸ばしております。

一方、税務・経営分野は、平成29年度試験の受験申込者数が41,242人（前年度比 6.4%）と依然として減少傾向が続く税理士講座において苦戦しております。法律分野は司法試験講座や司法書士講座が低調に推移しております。その他分野は子会社のT A C プロフェッションバンクが手掛ける人材事業が好調に推移しましたが旅行本売上の減少の影響もあり前年並みとなりました。

受講者数の推移

当第3四半期連結会計期間における受講者数は181,938名（前第3四半期連結会計期間比3.7%増）、そのうち個人受講者は113,308名（同0.5%減、同617名減）、法人受講者は68,630名（同11.4%増、同7,043名増）となりました。個人・法人を合わせた講座別では、公認会計士講座が前年同期比7.0%増、宅地建物取引士講座が同8.6%増、建築士講座が同47.4%増、F P 講座が同9.7%増、CompTIA講座が20.2%増等となりました。一方、受講者数が減少した講座は、税理士講座が同3.6%減、中小企業診断士講座同5.6%減、が司法書士講座が同7.1%減、U S C P A 講座が同9.8%減、民間企業への就職状況が良好な公務員（地方上級・国家一般職）講座が同7.0%減等となりました。法人受講者は、通信型研修が同19.7%増、大学内セミナーが同3.8%増、提携校が同10.6%減、委託訓練が同8.3%減となりました。

	前第3四半期連結累計期間 (平成28年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (平成29年12月31日)		
	人数(人)	前年同期 増減者数(人)	前年同期比 (%)	人数(人)	前年同期 増減者数(人)	前年同期比 (%)
個人受講者	113,925	2,166	101.9	113,308	617	99.5
法人受講者	61,587	3,319	105.7	68,630	7,043	111.4
合計	175,512	5,485	103.2	181,938	6,426	103.7

(2) 財政状態の分析

当第3四半期末の財政状態は、純資産が54億1千2百万円（前年同四半期末比4億9千9百万円増）、総資産が223億3百万円（同4億7百万円減）となりました。連結上、増加した主なものは、売掛金が1億9百万円増、有価証券が3億3千3百万円増、投資有価証券が3億3千7百万円増等であります。減少した主なものは、現預金が同15億6百万円減、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が同10億7千4百万円減等であります。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画であった設備投資等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,504,000	18,504,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	18,504,000	18,504,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月31日		18,504,000		940,200		790,547

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,501,600	185,016	
単元未満株式	普通株式 2,400		
発行済株式総数	18,504,000		
総株主の議決権		185,016	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式は、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄の普通株式は、自己株式68株が含まれております。
3. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,542,716	5,944,760
受取手形及び売掛金	3,447,710	3,769,009
有価証券	65,750	400,108
商品及び製品	275,209	376,515
仕掛品	33,028	20,524
原材料及び貯蔵品	322,579	287,457
未収入金	30,070	16,321
前払費用	351,632	383,208
繰延税金資産	357,378	301,777
受講料保全信託受益権	470,399	495,986
その他	216,755	34,182
貸倒引当金	3,530	3,200
流動資産合計	12,109,700	12,026,651
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,744,159	2,744,159
その他(純額)	1,871,126	1,919,032
有形固定資産合計	4,615,285	4,663,191
無形固定資産	266,484	309,623
投資その他の資産		
投資有価証券	1,046,667	1,272,186
関係会社出資金	33,634	34,075
長期預金	100,000	100,000
差入保証金	2,925,967	2,909,400
保険積立金	919,488	919,488
その他	98,310	114,952
貸倒引当金	46,097	46,115
投資その他の資産合計	5,077,970	5,303,988
固定資産合計	9,959,741	10,276,803
資産合計	22,069,442	22,303,455

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	450,866	471,600
短期借入金	800,000	890,000
1年内返済予定の長期借入金	1,812,252	1,585,816
未払金	418,542	443,330
未払費用	440,728	511,323
未払法人税等	242,190	110,846
返品調整引当金	353,500	306,132
返品廃棄損失引当金	358,944	284,671
賞与引当金	74,021	36,090
前受金	6,262,681	6,612,655
その他	171,611	246,282
流動負債合計	11,385,340	11,498,747
固定負債		
長期借入金	4,916,384	4,531,640
繰延税金負債	20,786	11,701
役員退職慰労未払金	119,397	119,397
資産除去債務	625,903	631,036
修繕引当金	37,300	37,300
その他	5,029	61,443
固定負債合計	5,724,801	5,392,519
負債合計	17,110,141	16,891,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,200	940,200
資本剰余金	790,547	790,547
利益剰余金	3,223,053	3,687,029
自己株式	25	25
株主資本合計	4,953,775	5,417,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,837	31,631
為替換算調整勘定	14,712	21,018
その他の包括利益累計額合計	874	10,612
非支配株主持分	4,650	5,049
純資産合計	4,959,300	5,412,188
負債純資産合計	22,069,442	22,303,455

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	15,402,821	15,838,098
売上原価	9,233,585	9,198,792
売上総利益	6,169,236	6,639,305
返品調整引当金戻入額	368,248	353,500
返品調整引当金繰入額	306,352	306,132
差引売上総利益	6,231,132	6,686,673
販売費及び一般管理費	5,613,175	5,798,457
営業利益	617,956	888,216
営業外収益		
受取利息	13,857	20,339
持分法による投資利益	1,679	1,076
投資有価証券運用益	7,505	14,653
その他	15,690	5,505
営業外収益合計	38,733	41,575
営業外費用		
支払利息	49,118	41,860
為替差損	1,218	408
支払手数料	-	34,054
その他	951	19,597
営業外費用合計	51,287	95,921
経常利益	605,402	833,870
特別利益		
受取和解金	120,000	-
特別利益合計	120,000	-
特別損失		
固定資産除売却損	1,017	112
投資有価証券評価損	34,931	-
特別損失合計	35,948	112
税金等調整前四半期純利益	689,454	833,758
法人税、住民税及び事業税	241,441	240,250
法人税等調整額	14,971	54,368
法人税等合計	256,412	294,618
四半期純利益	433,041	539,139
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,152	1,147
親会社株主に帰属する四半期純利益	431,889	537,991

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	433,041	539,139
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,237	17,793
為替換算調整勘定	3,210	5,872
持分法適用会社に対する持分相当額	230	433
その他の包括利益合計	4,678	11,487
四半期包括利益	428,362	527,652
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	427,210	526,504
非支配株主に係る四半期包括利益	1,152	1,147

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	218,006千円	213,744千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	18,503	1.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	37,007	2.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	37,007	2.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	37,007	2.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	9,655,641	3,259,936	2,285,947	539,704	15,741,230
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,480	-	366	45,834	47,680
計	9,657,122	3,259,936	2,286,313	585,538	15,788,911
セグメント利益又は 損失()	397,039	928,499	348,618	121,646	1,795,804

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,795,804
全社費用	839,439
前受金調整額	338,408
四半期連結損益計算書の営業利益	617,956

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法へ変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の各事業セグメント利益に与える影響額は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	9,850,616	3,387,604	2,295,045	577,532	16,110,798
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,639	-	58	44,157	45,854
計	9,852,255	3,387,604	2,295,103	621,689	16,156,652
セグメント利益又は 損失()	548,160	956,965	383,886	125,347	2,014,361

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,014,361
全社費用	853,444
前受金調整額	272,700
四半期連結損益計算書の営業利益	888,216

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	23円34銭	29円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	431,889	537,991
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	431,889	537,991
普通株式の期中平均株式数(株)	18,503,932	18,503,932

(注) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第35期(平成29年4月1日から平成30年3月31日)中間配当については、平成29年11月6日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	37,007千円
1株当たりの金額	2円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月13日

T A C 株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 康 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT A C株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、T A C株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。